

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法の提供

(3) 復興ファンド出資

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	( 年 月 )

1 動機(経緯)	<p>復興ファンドは、東日本大震災で被災された農林水産業者のみなさまに、長期にわたり安定した支援を行うため、農林中央金庫が2011年に創設したものです。</p> <p>今回の投資先であるA株式会社は、東日本大震災に伴う津波浸水により被害を受けたいわき市において、基盤整備完了後の農地の受け皿として設立された法人です。</p> <p>財務基盤の強化により、当社の取組みを後押ししていくために、2018年に出資を行いました。</p>
2 概要	<p>当社が生産を行ういわき市夏井地区は、担い手の高齢化や後継者不足が進行しているとともに、東日本大震災によって津波被害を受け、圃場の多くが海水の浸水を受けた地域です。震災後、復興基盤整備事業により除塩等の圃場整備が行われましたが、当該地域での営農再開・耕作放棄地の解消に向けては、農地集積の受け皿となる担い手の育成や大型機械の導入等による経営効率化が大きな課題となっていました。</p> <p>地区内で将来に向けた生産基盤の対策協議が行われた結果、農地の受け皿法人を立ち上げ、地区の主導的な立場にある3名（当社現役員）が役員となり、2016年7月に当社が設立されました。</p> <p>農林中央金庫 福島支店は、当社の取組みが地域の農業復興と活性化に繋がるものと判断し、当社に対する金融面での助言や事業計画の策定サポート（コンサルタント機能の提供）を行うとともに、中長期的な財務基盤の安定化に向けた金融対応として、アグリビジネス投資育成株式会社と連携のうえ出資を行いました。</p> <p>また、JA福島さくらは、行政とともに当社の立上げをサポートするとともに、機械・施設等必要な生産設備の導入に際し、制度資金の融資を行っています。</p>
3 成果(効果)	<p>初年度目標としていた耕地面積 31 h a を達成し、将来的には耕地面積を 60～70 h a まで規模拡大し、当地区の水稻生産基盤の維持・向上を目指す当社の計画の支援に繋がりました。</p>
4 今後の予定	<p>農林中央金庫 福島支店は、JA福島さくらと連携のうえ引き続き被災された農林水産業者の支援を継続していく方針です。</p>